



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所  
コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 早川 研介  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理ユニット長 (氏名) 大谷 一将 (TEL) 03(6456)0931  
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,598	△2.1	△1,840	—	△1,075	—	△1,363	—
2024年12月期	2,655	196.3	△2,293	—	△2,188	—	△2,371	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △1,379百万円(—%) 2024年12月期 △2,366百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△84.71	—	△156.9	△21.0	△70.8
2024年12月期	△159.94	—	△211.8	△45.3	△86.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △234百万円 2024年12月期 49百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,665	1,755	29.1	91.28
2024年12月期	4,563	194	2.0	6.14

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,647百万円 2024年12月期 91百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△1,246	△6	2,020	2,018
2024年12月期	△1,902	△46	1,691	1,243

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	64.0	△1,000	—	—	—	—	—
通期	4,000	53.9	△1,360	—	△650	—	△700	△38.24

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。」

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	18,045,018株	2024年12月期	14,930,675株
② 期末自己株式数	2025年12月期	179株	2024年12月期	157株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	16,100,783株	2024年12月期	14,826,876株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,278	△14.5	△1,745	—	△905	—	△1,267	—
2024年12月期	2,666	201.4	△2,097	—	△2,137	—	△2,259	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△78.71	—
2024年12月期	△152.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,823	2,057	33.5	108.00
2024年12月期	4,751	384	5.9	18.87

(参考) 自己資本                      2025年12月期                      1,948百万円                      2024年12月期                      281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「世界中の安全・安心を支える人が頼れるパートナーとなる」というヴィジョンを掲げ、独自開発の制御技術をコアとして、国産の産業用ドローンを提供してまいりました。経済安全保障の要請にも配慮した製品開発に加え、量産体制と安定供給を前提とした事業基盤を構築することで、信頼性が求められる現場での実運用に応え、ドローンの社会実装を推進しています。

近年、ドローン市場は防衛・安全保障及び経済安全保障を中心とした社会環境の変化を背景に、その位置付けが大きく変化しています。地政学的リスクの高まりを受け、日本及び海外諸国において、ドローンは国家の安全保障や重要インフラを支える重要技術として位置付けられ、調達や運用において規制と活用が同時に進んでいます。こうした動きに加え、労働人口の減少による無人化ニーズの拡大や、災害調査・物資輸送・インフラ点検といった分野での実装が進む中、ドローン市場は単なる効率化の手段にとどまらず、防衛・安全保障や経済安全保障の観点からも活用が広がる転換期を迎えています。

当社は、事業進捗や環境変化に応じてローリング方式で中期経営方針「ACSL Accelerate」を更新しており、昨今の事業環境の変化を踏まえ、当社の中長期的な方向性と目標、マイルストーンを明確に示すために「ACSL Accelerate FY26」を発表いたしました。具体的には、先端技術による機体進化、強靱なサプライチェーンの構築、北米事業の本格拡大、防衛・安全保障分野への貢献、社会インフラ維持・管理の国産化、持続的な財務基盤強化を重点戦略として掲げております。

国内における直近の進捗としては、防衛分野の貢献として防衛省を含めた政府調達への取り組みを進めております。防衛省及び経済産業省は防衛分野における民生先端技術の活用(デュアルユース)を推進しており、当社は2025年4月に経済産業省を訪問したルッテNATO事務総長一行に、日本のデュアルユース・スタートアップ企業として小型空撮ドローン「SOTEN」を紹介し、防衛分野での注目を集めました。昨年度及び今年度において防衛装備庁から「SOTEN」を受注するなど、政府調達における受注実績を着実に積み重ねております。さらに、2025年12月に陸上自衛隊が主催した国内外防衛関係者向けフォーラム「Landpower Forum in Japan」では、「SOTEN」が陸上自衛隊装備品として出展され、国内外の政府関係者への認知向上の機会となりました。

また、当社は、経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」(SBIR事業)に係る事業者に採択され、「行政等ニーズに応える小型空撮ドローンの性能向上と社会実装」事業(事業総額約26億円)として新たな小型空撮ドローンの開発を進めております。2025年8月には省庁向け開発進捗確認会を実施し、50名以上の行政関係者から直接ヒアリングを行うなど、開発段階から政府調達に向けた需要創出に取り組んでおります。さらに、当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した、経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)における研究開発構想「小型無人機の自律制御・分散制御技術の研究開発」にて実施する事業「小型無人機の自律制御・分散制御技術(研究開発項目(2))」(事業総額約29億円)の委託先として採択され、自律制御・分散制御に係るソフトウェアを搭載する小型無人機のハードウェア等の初期型機体開発に取り組んでまいります。

社会インフラの維持・管理として物流分野において、日本郵便株式会社と共同で開発を進めていた長距離飛行マルチユースドローン「PF4」の製品化に取り組み、2025年10月より量産を開始いたしました。物流用途に適した高い飛行性能とユーザー自身でペイロード交換が可能な取り付け機構を備える「PF4」は、物流分野以外にも広域測量等、他分野の顧客獲得も視野に入れて販促を行ってまいります。「PF4」はこれまでの開発期間で複数の実証実験や災害支援活動等に用いられております。機体の共同開発を行った日本郵便株式会社及び日本郵政キャピタル株式会社とは、2021年6月に資本業務提携を行っており、今後もドローン物流の社会実装の推進とドローン市場の拡大に向けて連携を進めてまいります。また、物流分野ではレベル4飛行による実証実験にも取り組んでおります。2025年11月に長崎県、同年12月に福島県でそれぞれ実施されたレベル4飛行配送実証では、当社の第一種型式認証取得機種「PF2-CAT3」を提供いたしました。国内初の第一種型式認証取得機体である「PF2-CAT3」は、これまで国内の複数のレベル4飛行実証で活用されており、ドローン物流の実証実験の拡大にも寄与しております。

北米事業としては、米国において、National Defense Authorization Act(NDAA)によりロシア製や中国製のドローンの政府調達が禁止されており、加えて、中国製ドローンメーカーのDJI社は、2022年10月より米国国防総省の「中国軍事関連企業」に指定されるなど、経済安全保障を強く意識した施策が行われております。2025年12月、米国で米国連邦通信委員会(FCC)による外国製ドローンの機器認証規制が強化され、中国製を含む新規機体の販売は実質制限されることとなりました。当社「SOTEN」はNDAA準拠に加え、必要認証を取得済みで継続販売が可能であり、米国での販売機会拡大を見込むとともに、需要の取り込みを図ってまいります。

米国市場では官庁・社会インフラ関連企業にて利用されている中国製ドローンからのスイッチングを目指し、カリフォルニア州に当社子会社ACSL, Inc. を2023年1月に設立しました。同社CEOには米国大手ドローンソフトウェア開発企業であるAuterion社や中国ドローンメーカーDJI社にて北米の企業向けドローン市場において大きな成果を発揮してきた、シンシア・ホァン(Cynthia Huang)が就任し、また、グローバルCTO兼ACSL, Inc. 取締役のクリス・ラービ(Chris Raabe)が現地に駐在し、米国市場に向けた技術開発をリードしております。販売体制につい

ては、Almo Corporation (DBA Exertis Almo) 社を総代理店として合計20社以上の販売会社と販売代理店契約を締結し、全米で当社製品の販売・サポート・修理を行っています。当社は2023年11月に米国市場向けの「SOTEN」の販売輸出許可を取得し、同年12月より販売を開始しました。2024年10月にはAlmo Corporation社より500台の受注を獲得し、一部を同年12月、残数は2025年度内に納品しております。さらに、2025年11月には同社より追加の400台の受注を獲得いたしました。

米国市場の顧客ニーズを踏まえた製品開発も進展しており、2025年8月にはNDAA準拠の新型スマートコントローラー「TAITEN」のリリース、SOTEN用高画素赤外線カメラ「SAMO」の機能アップグレードを発表し、展示会等で高い評価を得ております。また、2025年10月には米国の最大手電波塔運営事業者であるAmerican Tower Corporationと戦略的パートナーシップに関する覚書(MOU)を締結し、重要インフラ産業におけるドローン活用の拡大に向けた取り組みを進めております。

加えて、当社は、今後、米国と同様の規制導入が見込まれるカナダにおいても事業展開を開始いたしました。2025年12月に同国のドローン販売代理店Jam Industries Ltd. と販売代理店契約を締結し、カナダ市場での販売活動を本格的に開始しております。同社からは同月に「SOTEN」400台の受注を獲得しており、2026年度に納品を予定しております。

当社は、2025年度において、持続的な財務基盤強化として、世界的な経済安全保障の高まりと市場拡大を背景に、事業拡大と海外展開を加速するための成長資金を確保するため、普通株式と新株予約権の第三者割当により最大約31億円の資金調達を実施いたしました。

当社グループの研究開発投資は、短期的な利益を追うのではなく、海外展開も含め、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、各種機体開発、量産体制の構築を進めるとともに、プラットフォーム技術の強化を行ってきました。なお、経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」(SBIR事業)に係る研究開発費として、当連結会計年度において、870,727千円が計上されております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高2,598,734千円(前期比2.1%減)、営業損失1,840,400千円(前期は2,293,221千円の営業損失)、経常損失1,075,217千円(前期は2,188,320千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失1,363,939千円(前期は2,371,396千円の純損失)となりました。

当社グループはドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社グループの販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分(注)	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
実証実験	271,481	165,525
プラットフォーム機体販売	207,459	52,495
用途特化型機体販売	423,933	2,046,087
その他	1,752,729	334,625
合計	2,655,602	2,598,734

- (注) 1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社グループのテスト機体を用いた概念検証(PoC)に係るサービスを提供しております。概念検証(PoC)を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売において、顧客先における試用(パイロット)もしくは商用ベースでの導入として、当社グループのプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
4. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。前連結会計年度においては、インド市場におけるArcV Holdings Private Ltd. への地上走行ロボット販売に係る売上高を含んでおります。



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、5,665,019千円となり、前連結会計年度末に比べ1,101,760千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が775,142千円、売掛金が824,457千円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が283,914千円減少したことにより流動資産が前連結会計年度末に比べ1,468,297千円増加し、これに加えて、主に投資有価証券が147,557千円減少したことにより固定資産が前連結会計年度末に比べ366,537千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,909,100千円となり、前連結会計年度末に比べ459,554千円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,320,097千円減少したことにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,084,278千円減少し、これに加えて、転換社債型新株予約権付社債が624,725千円増加したことにより固定負債が前連結会計年度末に比べ624,725千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,755,918千円となり、前連結会計年度末に比べ1,561,313千円増加いたしました。これは主に減資及び欠損填補、第三者割当による新株式発行や当期純損失の計上等により、資本金が1,327,232千円、利益剰余金が340,128千円それぞれ増加した一方で、資本剰余金が96,874千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%(前連結会計年度末は2.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ775,141千円増加し、2,018,722千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,246,490千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,360,081千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,540千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,667千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,020,702千円となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,320,097千円、株式の発行による収入1,380,743千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,429,062千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

近年、ドローン市場は防衛・安全保障及び経済安全保障を中心とした社会環境の変化を背景に、その位置付けが大きく変化しています。地政学的リスクの高まりを受け、日本及び海外諸国において、ドローンは国家の安全保障や重要インフラを支える重要技術として位置付けられ、調達や運用において規制と活用が同時に進んでいます。こうした動きに加え、労働人口の減少による無人化ニーズの拡大や、災害調査・物資輸送・インフラ点検といった分野での実装が進む中、ドローン市場は単なる効率化の手段にとどまらず、防衛・安全保障や経済安全保障の観点からも活用が広がる転換期を迎えています。

当社は、事業進捗や環境変化に応じてローリング方式で中期経営方針「ACSL Accelerate」を更新しており、昨今の事業環境の変化を踏まえ、当社の中長期的な方向性と目標、マイルストーンを明確に示すために「ACSL Accelerate FY26」を発表いたしました。具体的には、先端技術による機体進化、強靱なサプライチェーンの構築、北米事業の本格拡大、防衛・安全保障分野への貢献、社会インフラ維持・管理の国産化、持続的な財務基盤強化を重点戦略として掲げております。

2026年12月期の通期連結業績予想といたしましては、売上高4,000百万円、営業利益△1,360百万円、経常利益△650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△700百万円と想定しております。

また、上記の通期連結業績予想は、2023年10月20日に公表した「中小企業イノベーション創出推進事業」における「行政等ニーズに応える小型空撮ドローンの性能向上と社会実装事業」(SBIR事業)の影響額として、販売費

及び一般管理費の研究開発費600百万円、営業外収益の助成金収入900百万円を含んでおります。SBIR事業の影響額を除いた営業利益は△760百万円と想定しております。

なお、2026年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想における経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、SBIR事業の助成金収入の計上時期が未定であることから、記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,243,580	2,018,722
売掛金	491,497	1,315,954
商品及び製品	397,627	113,713
仕掛品	227,278	562,403
原材料	1,164,564	1,062,732
前渡金	110,947	84,054
その他	242,287	188,499
流動資産合計	3,877,782	5,346,079
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,724	5,862
有形固定資産合計	3,724	5,862
無形固定資産		
ソフトウェア	111,643	40,654
無形固定資産合計	111,643	40,654
投資その他の資産		
投資有価証券	197,577	50,020
長期貸付金	347,843	198,844
その他	24,687	165,357
貸倒引当金	—	△141,800
投資その他の資産合計	570,107	272,422
固定資産合計	685,476	318,939
資産合計	4,563,259	5,665,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,630	174,712
短期借入金	1,320,097	—
未払金	548,652	558,199
未払法人税等	186	16,948
契約負債	10,784	123,088
その他	58,340	172,464
流動負債合計	2,129,691	1,045,413
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	798,962	1,423,687
長期借入金	1,440,000	1,440,000
固定負債合計	2,238,962	2,863,687
負債合計	4,368,654	3,909,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	149,981	1,477,213
資本剰余金	2,391,778	2,294,904
利益剰余金	△2,464,236	△2,124,108
自己株式	△414	△440
株主資本合計	77,108	1,647,569
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,519	△409
その他の包括利益累計額合計	14,519	△409
新株予約権	102,594	108,535
非支配株主持分	382	223
純資産合計	194,605	1,755,918
負債純資産合計	4,563,259	5,665,019



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,655,602	2,598,734
売上原価	2,504,706	2,097,451
売上総利益	150,895	501,282
販売費及び一般管理費	2,444,117	2,341,683
営業損失(△)	△2,293,221	△1,840,400
営業外収益		
受取利息	493	3,212
持分法による投資利益	49,891	—
為替差益	—	5,290
助成金収入	183,596	1,200,909
その他	4,095	35,371
営業外収益合計	238,077	1,244,783
営業外費用		
支払利息	25,422	20,639
社債利息	—	24,739
株式交付費	2,037	128,170
社債発行費	—	70,937
持分法による投資損失	—	234,727
為替差損	105,520	—
その他	194	385
営業外費用合計	133,175	479,600
経常損失(△)	△2,188,320	△1,075,217
特別利益		
固定資産売却益	—	127
投資有価証券売却益	37,920	—
新株予約権戻入益	13,316	—
特別利益合計	51,237	127
特別損失		
減損損失	48,327	—
投資有価証券評価損	99,311	31,213
関係会社整理損	2,754	—
転換社債償還損	19,298	—
事業所閉鎖損失	11,820	—
希望退職関連費用	62,573	—
不正関連損失	—	253,778
特別損失合計	244,085	284,991
税金等調整前当期純損失(△)	△2,381,168	△1,360,081
法人税、住民税及び事業税	2,423	4,017
法人税等調整額	△11,302	—
法人税等合計	△8,878	4,017
当期純損失(△)	△2,372,290	△1,364,099
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△893	△159
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,371,396	△1,363,939

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失 (△)	△2,372,290	△1,364,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	310	△3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	4,998	△11,923
その他の包括利益合計	5,309	△14,928
包括利益	△2,366,980	△1,379,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,366,087	△1,378,868
非支配株主に係る包括利益	△893	△159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,479	6,304,929	△5,137,336	△382	2,138,689
当期変動額					
新株の発行	121,581	121,581			243,162
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,342	33,342			66,685
減資	△976,421	976,421			—
欠損填補		△5,044,497	5,044,497		—
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△2,371,396		△2,371,396
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△821,498	△3,913,151	2,673,100	△32	△2,061,581
当期末残高	149,981	2,391,778	△2,464,236	△414	77,108

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,210	9,210	115,585	1,028	2,264,514
当期変動額					
新株の発行					243,162
新株の発行 (新株予約権の行使)					66,685
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)					△2,371,396
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,309	5,309	△12,991	△646	△8,327
当期変動額合計	5,309	5,309	△12,991	△646	△2,069,909
当期末残高	14,519	14,519	102,594	382	194,605

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	149,981	2,391,778	△2,464,236	△414	77,108
当期変動額					
新株の発行	1,187,622	1,187,622			2,375,245
新株の発行 (新株予約権の行使)	279,590	279,590			559,180
減資	△139,981	139,981			—
欠損填補		△1,704,067	1,704,067		—
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△1,363,939		△1,363,939
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,327,232	△96,873	340,127	△25	1,570,461
当期末残高	1,477,213	2,294,904	△2,124,108	△440	1,647,569

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,519	14,519	102,594	382	194,605
当期変動額					
新株の発行					2,375,245
新株の発行 (新株予約権の行使)					559,180
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)					△1,363,939
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,928	△14,928	5,940	△159	△9,147
当期変動額合計	△14,928	△14,928	5,940	△159	1,561,313
当期末残高	△409	△409	108,535	223	1,755,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,381,168	△1,360,081
減価償却費	140,916	72,453
減損損失	48,327	—
株式交付費	2,037	128,170
社債発行費	—	70,937
持分法による投資損益 (△は益)	△49,891	234,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,311	31,213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,920	—
不正関連損失	—	253,778
受取利息	△493	△3,212
支払利息	25,422	20,639
社債利息	—	24,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△352,214	△824,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	450,410	50,621
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,043	26,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,944	△16,917
未払金の増減額 (△は減少)	429,951	12,504
未払又は未収消費税等の増減額	58,628	△8,820
契約負債の増減額 (△は減少)	△90,126	112,304
その他	△75,878	201,095
小計	△1,872,677	△973,411
利息及び配当金の受取額	575	3,124
利息の支払額	△25,494	△22,458
不正に関連する支払額	—	△251,252
法人税等の支払額	△5,158	△2,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,755	△1,246,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,964	△6,667
無形固定資産の取得による支出	△60,088	—
投資有価証券の売却による収入	37,920	—
その他	△2,764	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,895	△6,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	425,097	△1,320,097
長期借入れによる収入	1,440,000	—
株式の発行による収入	—	1,380,743
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,294	525,521
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,429,062
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△193,108	—
非支配株主からの払込みによる収入	247	—
その他	△32	5,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,498	2,020,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,176	7,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,975	775,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,555	1,243,580
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,580	2,018,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	6.14円	91.28円
1株当たり当期純損失(△)	△159.94円	△84.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,371,396	△1,363,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,371,396	△1,363,939
普通株式の期中平均株式数(株)	14,826,876	16,100,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。